

## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月9日

上場会社名 株式会社 島津製作所  
 コード番号 7701 URL <https://www.shimadzu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 上田 輝久

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 万代 晋

TEL 075-823-1128

四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 2020年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	178,765	△4.1	19,638	9.9	19,459	7.6	13,916	5.1
2020年3月期第2四半期	186,479	2.0	17,869	2.5	18,082	△3.2	13,246	2.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 16,435百万円 (83.8%) 2020年3月期第2四半期 8,940百万円 (△37.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	47.24	—
2020年3月期第2四半期	44.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	446,172	305,382	68.4
2020年3月期	437,618	302,775	69.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 305,382百万円 2020年3月期 302,775百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)等を経過的な取り扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、【添付資料】12ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	15.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	13.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※配当については、本日(2020年11月9日)公表しました「業績予想の修正および剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	△5.3	38,000	△9.2	37,500	△12.1	27,000	△15.0	91.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※上記予想に関連する事項については、【添付資料】5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」および本日(2020年11月9日)公表しました「業績予想の修正および剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】12ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	296,070,227 株	2020年3月期	296,070,227 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2021年3月期2Q	1,424,556 株	2020年3月期	1,503,724 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	294,605,922 株	2020年3月期2Q	294,567,448 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.2020年5月20日に公表しました通期の連結業績予想は、本資料において修正しています。

2.上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1)経営成績に関する説明 .....	2
(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1)四半期連結貸借対照表 .....	6
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
3. 補足情報 2021年3月期第2四半期 決算の概要 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)等を経過的な取扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態および経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の景気の状態は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界全体で依然として厳しいものでしたが、後半では持ち直しの動きがみられます。日本では、感染症の影響により、企業収益の大幅な減少が続いており、設備投資も弱い動きとなったものの、輸出と個人消費を中心に回復に転じつつあります。北米および欧州では、総じて厳しい状況にあるものの、経済活動の再開が段階的に進められ、回復の兆しがみられます。また、中国では、いち早く経済活動を再開したことに加え、政府の投資促進策により、緩やかに回復しつつあります。東南アジアおよびインドでは引き続き極めて厳しい状況ですが、下げ止まりつつあります。

こうした情勢のもとで当社グループは、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指し、2020年4月から新たな3か年の中期経営計画をスタートさせました。グループ一丸となって、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与する活動に最優先で取り組み、事業成長の実現を進めます。その際に、事業成長を支えるのは、当社の強みである液体クロマトグラフや質量分析システムといった重点製品であり、これらを世界で販売強化するとともに、リカーリング事業を拡大させることで、持続的な事業成長の基盤強化に努めます。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上高は1,787億6千5百万円(前年同期比4.1%減)となりましたが、経費削減の徹底と投資抑制などにより、営業利益は196億3千8百万円(同9.9%増)、経常利益は194億5千9百万円(同7.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は139億1千6百万円(同5.1%増)となりました。

各セグメントの状況はつぎのとおりです。

### I. 計測機器事業

医薬・食品などのヘルスケア分野は堅調に推移するとともに、新型コロナウイルス検出試薬キットは、国内で感染診断用に数多く使用され、業績に貢献しました。一方、輸送機などの産業分野とキャンパスの一時的な閉鎖を受けた大学向けは厳しく推移しました。

この結果、当事業の売上高は日本・欧州・その他アジアの減収を北米・中国の増収で補えず、1,097億5千7百万円(前年同期比3.2%減)となりましたが、営業利益は経費削減の徹底などにより、171億5千9百万円(同9.9%増)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2020年3月期 第2四半期 (百万円)	2021年3月期 第2四半期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	45,672	42,089	△7.8	新型コロナウイルス検出試薬キットが業績に貢献した一方、輸送機、化学、電機分野で試験機、非破壊検査装置などが減少。加えて、前年は消費増税前の駆け込み需要が寄与したこともあり減収。
北米	12,058	12,343	2.4	第1四半期期間中のロックダウンが影響したものの、臨床分野で質量分析システムが好調に推移し増収。
欧州	12,048	11,332	△5.9	ロシアの食品安全分野で液体クロマトグラフや質量分析システムが増加した一方、欧州全体ではキャンパスの一時的な閉鎖により大学向けの売上が減少したことなどから減収。
中国	24,997	28,145	12.6	感染症対策に向けた政府の積極的な投資や、12月に予定されている医薬品の品質管理などを定める「2020年版薬典」の公布などを背景に、医薬・食品安全分野で液体クロマトグラフや質量分析システムが好調に推移し増収。
その他のアジア	13,789	12,132	△12.0	インドの医薬向けに液体クロマトグラフが増加したものの、全体では第1四半期期間中のロックダウンが影響し減収。

### II. 医用機器事業

回診用X線撮影装置は、海外を中心に新型コロナウイルスによる肺炎の診断用途で増加しましたが、その他の機種は、医療機関で新型コロナウイルス対策に重点が置かれたことや、医療機関の収益悪化により、設備投資が延期・凍結され厳しく推移しました。

この結果、当事業の売上高は日本の大幅な減収を海外の増収で補えず、306億1千8百万円(前年同期比12.2%減)となり、営業利益は売上の減少などにより、11億1千4百万円(同20.9%減)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2020年3月期 第2四半期 (百万円)	2021年3月期 第2四半期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	22,330	15,888	△28.8	病院や診療所などの医療機関における設備投資の延期や凍結に加え、前年は消費増税前の駆け込み需要が寄与したこともあり減収。
北米	3,552	4,277	20.4	回診用X線撮影装置が増加したことに加え、昨年買収した販売会社を吸収合併したことなどにより増収。
欧州	1,660	2,072	24.8	回診用X線撮影装置の増加に加え、東欧やロシア地域で一般撮影システムが牽引し増収。
中国	2,489	2,670	7.2	回診用X線撮影装置を含むX線撮影システムが牽引し増収。
その他のアジア	2,231	2,880	29.1	回診用X線撮影装置が牽引し増収。

### Ⅲ. 航空機器事業

日本では、防衛分野での大口案件があり増収となりました。一方、北米の民間航空分野では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受け大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は民間航空の減収を防衛の増収で補い、159億9千5百万円(前年同期比5.4%増)となり、営業利益は売上の増加などにより、4億8百万円(同36.0%増)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2020年3月期 第2四半期 (百万円)	2021年3月期 第2四半期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	12,135	13,979	15.2	防衛分野での大口案件により増収。
北米	2,818	1,929	△31.6	民間航空分野の大幅な需要減少が影響し減収。

### Ⅳ. 産業機器事業

5Gやデータセンター向けの半導体需要の拡大により、ターボ分子ポンプは半導体製造装置向けの売上が好調に推移しました。一方、新型コロナウイルス感染拡大による設備投資の減少の影響により、油圧機器、工業炉、ガラスワインダなどは厳しく推移しました。

この結果、当事業の売上高は欧州を除き増収となったことにより、205億9百万円(前年同期比5.3%増)となり、営業利益は売上の増加などにより、17億9百万円(同52.1%増)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2020年3月期 第2四半期 (百万円)	2021年3月期 第2四半期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	10,500	10,835	3.2	ターボ分子ポンプが好況な半導体製造装置向けに増加。一方、設備投資減少を受け、フォークリフトや小型建機の需要が減退し、油圧機器は減少。全体ではターボ分子ポンプの増加が油圧機器の減少を上回り増収。
北米	2,036	2,715	33.3	好況な半導体製造装置向けターボ分子ポンプが牽引し増収。
欧州	1,321	1,054	△20.2	ガラスコーティング向けターボ分子ポンプの減少により減収。
中国	3,626	3,900	7.6	フラットパネルディスプレイ装置向けターボ分子ポンプが伸長するとともに、セラミックス向け工業炉が増加し、増収。
その他のアジア	1,939	1,951	0.6	韓国・台湾でターボ分子ポンプが増加。一方、工業炉が設備投資減少の影響を受け減収した結果、全体では横ばい。

### Ⅴ. その他の事業

当事業の売上高は子会社の建設会社の減収などにより18億8千5百万円(前年同期比46.6%減)となり、営業利益は1億7千7百万円(同70.5%減)となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、米中を中心とした技術競争の過熱などによって今後も先行き不透明な状態が続くと予想されます。一方で、市場別では製薬や公衆衛生関連市場、半導体市場で需要拡大が続き、地域別では中国が回復基調であり、引き続き成長市場・地域へ注力し業績拡大に努めてまいります。

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗と、事業を取り巻く状況が当時の想定より回復しつつあることを勘案し、2020年5月20日に公表しました予想を見直しています。

(単位:百万円)

	2021年3月期 連結業績予想	対前期 増減率	(参考) 前回公表時
売上高	365,000	△ 5.3%	340,000
営業利益	38,000	△ 9.2%	22,000
経常利益	37,500	△ 12.1%	22,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	27,000	△ 15.0%	16,000

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,868	88,889
受取手形及び売掛金	119,903	95,276
商品及び製品	46,928	58,763
仕掛品	20,643	19,621
原材料及び貯蔵品	20,301	20,042
その他	8,806	8,627
貸倒引当金	△1,811	△1,819
流動資産合計	285,640	289,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,485	46,244
機械装置及び運搬具(純額)	7,103	6,772
土地	18,795	18,863
リース資産(純額)	2,935	2,649
建設仮勘定	6,313	7,085
その他(純額)	16,142	19,067
有形固定資産合計	97,775	100,682
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,008	15,258
長期貸付金	149	134
退職給付に係る資産	12,147	12,437
繰延税金資産	13,341	12,729
その他	5,466	3,811
貸倒引当金	△352	△352
投資その他の資産合計	42,761	44,019
固定資産合計	151,977	156,771
資産合計	437,618	446,172



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,189	48,810
短期借入金	2,081	1,717
リース債務	1,995	3,400
未払金	13,945	11,175
未払法人税等	4,844	2,083
賞与引当金	9,429	9,188
役員賞与引当金	268	144
株式給付引当金	162	-
防衛装備品関連損失引当金	20	-
その他	22,535	42,701
流動負債合計	115,474	119,222
固定負債		
長期借入金	30	25
リース債務	3,522	5,406
役員退職慰労引当金	144	121
退職給付に係る負債	14,433	14,888
株式給付引当金	-	27
その他	1,237	1,097
固定負債合計	19,368	21,566
負債合計	134,842	140,789
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	34,910	34,910
利益剰余金	245,254	245,207
自己株式	△1,419	△1,256
株主資本合計	305,395	305,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,758	7,027
為替換算調整勘定	△5,831	△5,554
退職給付に係る調整累計額	△1,546	△1,601
その他の包括利益累計額合計	△2,620	△128
純資産合計	302,775	305,382
負債純資産合計	437,618	446,172

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	186,479	178,765
売上原価	113,498	108,830
売上総利益	72,980	69,935
販売費及び一般管理費	55,111	50,296
営業利益	17,869	19,638
営業外収益		
受取利息	145	109
受取配当金	539	264
受取保険金	214	112
助成金収入	349	298
その他	284	248
営業外収益合計	1,533	1,033
営業外費用		
支払利息	51	72
為替差損	829	619
その他	439	520
営業外費用合計	1,320	1,212
経常利益	18,082	19,459
特別利益		
固定資産売却益	28	37
投資有価証券売却益	74	-
特別利益合計	102	37
特別損失		
固定資産処分損	41	79
投資有価証券評価損	62	61
特別損失合計	104	141
税金等調整前四半期純利益	18,080	19,354
法人税、住民税及び事業税	3,912	3,094
法人税等調整額	926	2,343
法人税等合計	4,839	5,438
四半期純利益	13,241	13,916
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,246	13,916

## 四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	13,241	13,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	2,269
為替換算調整勘定	△4,519	304
退職給付に係る調整額	61	△55
その他の包括利益合計	△4,301	2,518
四半期包括利益	8,940	16,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,946	16,435
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,080	19,354
減価償却費	6,530	7,577
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△446	△224
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	△125
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76	458
受取利息及び受取配当金	△684	△374
支払利息	51	72
為替差損益(△は益)	19	17
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△11	61
有形固定資産除売却損益(△は益)	13	42
売上債権の増減額(△は増加)	12,660	14,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,292	222
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,011	△11,148
その他	△1,216	5,888
小計	21,660	36,844
利息及び配当金の受取額	685	375
利息の支払額	△63	△71
法人税等の支払額	△4,341	△5,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,941	31,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△9,179	△7,268
固定資産の売却による収入	174	104
投資有価証券の取得による支出	△26	△32
投資有価証券の売却による収入	270	-
貸付けによる支出	△31	△1
貸付金の回収による収入	46	15
子会社出資金の取得による支出	△54	-
その他	△2,169	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,969	△6,746

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	317	-
短期借入金の返済による支出	△183	△223
長期借入れによる収入	18	-
長期借入金の返済による支出	△166	△147
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	10,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	△10,000
社債の償還による支出	△15,000	-
配当金の支払額	△4,419	△4,436
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	-
預り保証金の返還による支出	△10	-
リース債務の返済による支出	△921	△1,788
自己株式の増減額(△は増加)	△1	162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△20,369</b>	<b>△6,433</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,168	88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,567	18,240
現金及び現金同等物の期首残高	70,842	66,683
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	425	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	196
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>55,700</b>	<b>85,119</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)等を経過的な取扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、(会計方針の変更)に記載しています。

(会計方針の変更)

1) 「収益認識に関する会計基準」等について

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 据付を要する製品に係る収益認識

顧客との契約の中で当社グループが据付の義務を負う製品について、従来は、製品部分は出荷時、役務部分は据付完了時に収益を認識していましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別およびその充足時点について検討を行った結果、製品の据付が完了した時点で、顧客は製品に対する支配を獲得し、当社グループは履行義務を充足すると判断し、製品部分と役務部分を併せて収益を認識することとしています。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が4,081百万円増加し、売上原価は1,778百万円増加し、販売費及び一般管理費は356百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,947百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は9,506百万円減少しています。

2) 「リース」(米国会計基準Topic842)について

一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「リース」(米国会計基準Topic842)を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の連結貸借対照表は、有形固定資産のその他が1,956百万円、流動負債のリース債務が531百万円、固定負債のリース債務が1,424百万円それぞれ増加しています。資産の測定方法はリース債務の測定額に前払及び未払リース料を調整する方法を採用しており、期首利益剰余金への影響はありません。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益における影響額は軽微です。

## (セグメント情報等)

## 1)セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	113,418	34,876	15,182	19,472	182,949	3,529	186,479	-	186,479
セグメント間の 内部売上高	9	11	59	37	117	858	976	△976	-
計	113,428	34,887	15,241	19,509	183,067	4,388	187,455	△976	186,479
セグメント利益	15,612	1,409	300	1,123	18,446	601	19,047	△1,178	17,869

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	109,757	30,618	15,995	20,509	176,880	1,885	178,765	-	178,765
セグメント間の 内部売上高	4	11	-	41	57	858	916	△916	-
計	109,761	30,630	15,995	20,550	176,938	2,743	179,682	△916	178,765
セグメント利益	17,159	1,114	408	1,709	20,392	177	20,569	△931	19,638

## 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「計測機器」の売上高が3,351百万円増加、セグメント利益が1,633百万円増加し、「医用機器」の売上高が435百万円増加、セグメント利益が219百万円増加し、「産業機器」の売上高が295百万円増加、セグメント利益が94百万円増加しています。

## 2)関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
94,167	23,172	15,116	31,117	18,095	4,810	186,479

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
84,678	23,214	14,506	34,720	16,999	4,647	178,765

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ  
 欧州 : イギリス、ドイツ  
 中国 : 中国  
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾  
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

## 3. 補足情報

## 2021年3月期第2四半期 決算の概要

		2020年3月期	2021年3月期	対前年同期		2020年3月期	2021年3月期
		第2四半期	第2四半期	増減額	増減率	実績	予想
	連結累計期間	実績	実績				
売上高	百万円	186,479	178,765	△7,713	△4.1%	385,443	365,000
売上高(計測機器)	百万円	(113,418)	(109,757)	(△3,661)	(△3.2%)	(236,218)	—
売上高(医用機器)	百万円	(34,876)	(30,618)	(△4,257)	(△12.2%)	(70,178)	—
売上高(航空機器)	百万円	(15,182)	(15,995)	(812)	(5.4%)	(30,039)	—
売上高(産業機器)	百万円	(19,472)	(20,509)	(1,037)	(5.3%)	(43,031)	—
売上高(その他)	百万円	(3,529)	(1,885)	(△1,644)	(△46.6%)	(5,974)	—
地域別売上高【日本】	百万円	94,167	84,678	△9,489	△10.1%	196,699	—
地域別売上高【海外】	百万円	92,311	94,087	1,776	1.9%	188,744	—
海外売上高(米州)	百万円	(23,172)	(23,214)	(42)	(0.2%)	(49,293)	—
海外売上高(欧州)	百万円	(15,116)	(14,506)	(△609)	(△4.0%)	(31,339)	—
海外売上高(中国)	百万円	(31,117)	(34,720)	(3,602)	(11.6%)	(61,454)	—
海外売上高(その他のアジア)	百万円	(18,095)	(16,999)	(△1,096)	(△6.1%)	(36,280)	—
海外売上高(その他)	百万円	(4,810)	(4,647)	(△162)	(△3.4%)	(10,376)	—
営業利益	百万円	17,869	19,638	1,769	9.9%	41,845	38,000
経常利益	百万円	18,082	19,459	1,376	7.6%	42,669	37,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	13,246	13,916	669	5.1%	31,766	27,000
1株当たり四半期(当期)純利益	円	44.97	47.24	—	—	107.84	91.64
1株当たり配当金	円	15.00	15.00	—	—	30.00	28.00
設備投資	百万円	9,746	5,949	△3,796	△18.6%	17,676	12,000
減価償却費	百万円	6,530	7,577	1,047	16.0%	13,256	15,000
総資産	百万円	414,514	446,172	31,657	7.6%	437,618	—
純資産	百万円	291,927	305,382	13,455	4.6%	302,775	—
自己資本比率	%	70.4	68.4	—	—	69.2	—
連結従業員数	人	13,179	13,343	164	—	13,182	—
連結子会社数	社	76	76	—	—	76	—
(日本)	(社)	(23)	(23)	—	—	(23)	—
(海外)	(社)	(53)	(53)	—	—	(53)	—